

中央防災会議 防災対策実行会議 「火山防災対策推進ワーキンググループ」(第1回) 議事概要について

1. 開催概要

日 時：平成26年12月1日(月) 13:00~15:00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：藤井主査、山岡副主査、青山、阿部(代理:青柳)、池谷、奥山、神崎、河野、田鍋、辻村、日高、吉井、川崎、植松、森澤、石橋、西山、土井各委員 他

2. 議事概要

御嶽山噴火の概要と関係府省庁等の対応について、事務局(内閣府)、気象庁、文部科学省からの資料説明、及び、論点整理に関する事務局からの資料説明の後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

(主な意見)

- 火口付近の観測施設増強については、想定火口が複数の火山等があることから、設置箇所について優先順位を付け、計画的に実施すべきである。
- 今般の御嶽山噴火において、事前に噴火警戒レベルを上げなかったことについて、理由を含め丁寧に議論する必要がある。
- 防災は、地元がどのように主体となって関わるかという観点も重要である。
- 現在委員参画している省庁に加えて、国有地としての火山の所管省庁や情報通信に係る省庁にも本WGの議論に加わってもらった方がよいのではないか。
- 火山観測のために、衛星を用いたリモートセンシング技術の活用もできるのではないか。
- 機器設置後の維持管理についても、長期的な展望をもって仕組みを整備していくことが必要である。
- 火山監視に関わる行政職員は、必ずしも火山学を専攻していない。火山の専門家の登用についても、検討が必要ではないか。
- 現地の状況に熟知し、火山の観測データを見て異常か否かを判断できるようなホームドクターが必要であり、育成の仕組みを検討すべきである。
- 火山監視等に関わる行政職員が国内外の外部機関で火山観測の経験を積みながら知見蓄積・学位取得等を行うなど、多面的な人材育成方策が必要ではないか。
- 気象庁が平時から実施している機動観測についても、充実が必要で、そのためにも組織機構について、定員増も含め検討すべきではないか。
- 今後、専門家が育成されるまでの間は、大学等を退職した火山専門家を活用することも必要ではないか。
- 活動度が著しく低い火山にまで人的資源を充てることは、担当者本人のモチベーションを保ちづらいという点でも困難があるのではないか。
- 地域をよく知る地元の方々の観察情報(例:硫黄臭、湧水・温泉の変化など)を活用することも必要である。

- 風評被害防止等の観点からも、専門的な知見・経験をよりわかりやすく住民等に説明する、火山防災エキスパートなどの人員の育成が必要ではないか。
- 火山防災対策については、専門家が先細っているなど他災害に遅れていることを、本WGを通じて国民に知らせる必要があると考える。
- 研究者の育成ができていないことは、各機関の個別の問題ではなく、国全体としての問題ではないか。
- 市町村合併により、以前は地元地域で行われていた火山災害の教訓伝承が薄れている可能性があるため、忘れられないよう働きかけが必要である。
- 日本山岳協会には、各都道府県にある山岳連盟等が加盟している。こうした組織との協力体制構築も有効である。
- 登山者は、ある程度各種リスクを覚悟しているため、自己責任で判断してもらうための情報の出し方もあり得る。その際には、情報提供の対象者が絞られるため、各種情報伝達手段を用いてリアルタイムで情報提供することも検討すべきである。
- 火山専門家がアドバイザーとして市町村に入った事例を収集し、課題等を把握することが必要ではないか。
- 「登山者等」と一括されているが、リスクを理解している登山者のほか、個人旅行者、団体旅行者など様々である。一般の旅行者に自ら情報を得よう求めるのは困難と考えられ、誰に対してどのような情報をどのような媒体で伝えるか、もう少し細分化して検討した方がよい。
- 噴火警戒レベル1（平常）は静穏な火山の状態を示すものであり、少しでもデータに変化があれば、レベル2とする対応が必要ではないか。レベル2を現在の火口周辺規制と火口周辺注意のような自己責任も含めた情報として検討すべきではないか。
- 登山者と観光客対策は分けて検討すべきである。そのうち観光客対策については、観光業界との連携なども考えられる。観光客が立ち寄るバスターミナル等でプッシュ型情報提供を行うことも検討すべきである。
- 火山が身近になく、火山に対する意識が低い地域もあるので、ビジターセンターなどを活用し、火山に関する理解度を向上することも必要ではないか。